

平成 29 年度

当初予算説明附属資料

富 士 市

目 次

1	各 種 会 計 予 算 総 括 表	1
2	一 般 会 計 款 別 予 算 額 調	2
3	一 般 会 計 歳 入 歳 出 予 算 構 成 比	4
4	一 般 会 計 歳 入 財 源 別 ・ 歳 出 性 質 別 予 算 構 成 比	5
5	各 会 計 相 互 の 繰 出 金 の 状 況	6
6	都 市 計 画 税 の 使 途 内 訳	7
7	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金 の 使 途 内 訳	8
8	歳 出 科 目 別 の 特 定 財 源 充 当 内 訳	9
9	一 般 会 計 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 負 担 金 に 関 す る 調	19
10	主 要 事 業 概 要	33
11	財 政 状 況 説 明 書	
	(1) 一 般 会 計 歳 入 財 源 別 の 推 移	52
	(2) 一 般 会 計 歳 出 性 質 別 の 推 移	54
	(3) 市 税 収 入 の 推 移	56
	(4) 地 方 債 残 高 の 推 移	58
	(5) 基 金 の 状 況	60
12	土 地 開 発 公 社 事 業 計 画 (案)	62

この附属資料は、市議会2月定例会における予算審議の便に供するために作成したものであり、ごく短期間に早急に作成したため、計数その他の項目に訂正を要する場合もあることをご承知おきください。

1 各種会計予算総括表

(単位：千円、%)

会計別		平成29年度	平成28年度	前年度対比		
		予算額 (A)	予算額 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
一般会計		80,700,000	83,000,000	△2,300,000	97.2	
特別会計	1 国民健康保険事業	30,510,000	30,380,000	130,000	100.4	
	2 後期高齢者医療事業	4,721,000	4,560,000	161,000	103.5	
	3 介護保険事業	18,400,000	17,780,000	620,000	103.5	
	4 新富士駅南地区土地区画整理事業	924,000	1,212,000	△288,000	76.2	
	5 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業	985,000	1,414,000	△429,000	69.7	
	6 駐車場事業	66,000	70,000	△4,000	94.3	
	7 内山	72,000	66,000	6,000	109.1	
	8 旧今泉、一色、神戸、今宮	58,000	62,000	△4,000	93.5	
	9 須津山	12,000	17,000	△5,000	70.6	
	10 旧原田	43,000	42,000	1,000	102.4	
	11 鈴川財産区	7,200	7,400	△200	97.3	
	12 今井財産区	2,600	2,400	200	108.3	
	13 大野新田財産区	3,800	3,800	0	100.0	
	14 檜新田財産区	1,800	1,700	100	105.9	
	15 田中新田財産区	14,000	10,200	3,800	137.3	
	16 中柏原新田財産区	1,300	1,300	0	100.0	
	17 西柏原新田財産区	300	300	0	100.0	
小計 (7)		55,822,000	55,630,100	191,900	100.3	
公営企業会計	水道事業会計	収益的支出	3,187,000	3,123,000	64,000	102.0
		資本的支出	2,438,000	2,837,000	△399,000	85.9
	公共下水道事業会計	収益的支出	5,506,000	5,237,000	269,000	105.1
		資本的支出	5,442,000	4,932,000	510,000	110.3
	病院事業会計	収益的支出	14,260,000	13,590,000	670,000	104.9
		資本的支出	1,148,986	2,145,082	△996,096	53.6
小計 (イ)		31,981,986	31,864,082	117,904	100.4	
特別会計+公営企業会計 合計 (7)+(イ)		87,803,986	87,494,182	309,804	100.4	
合計 A		168,503,986	170,494,182	△1,990,196	98.8	
各会計相互の繰入繰出 B		8,040,403	8,406,201	△365,798	95.6	
純計 A-B		160,463,583	162,087,981	△1,624,398	99.0	

2 一般会計款別予算額調

歳 入

(単位：千円)

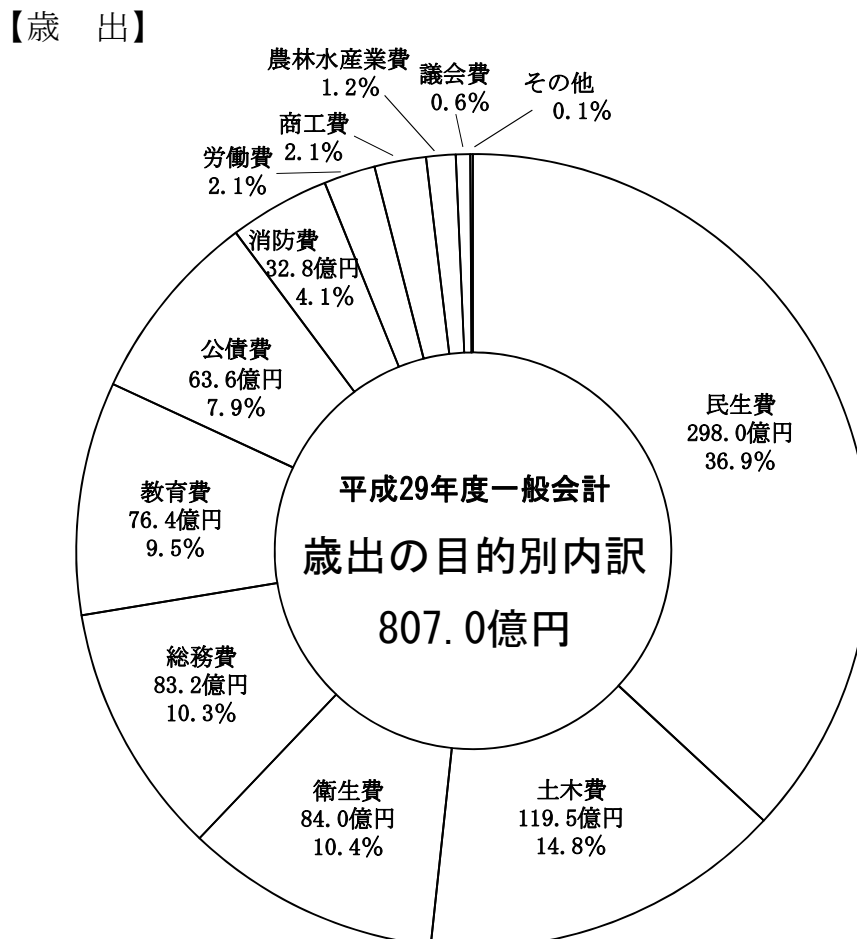
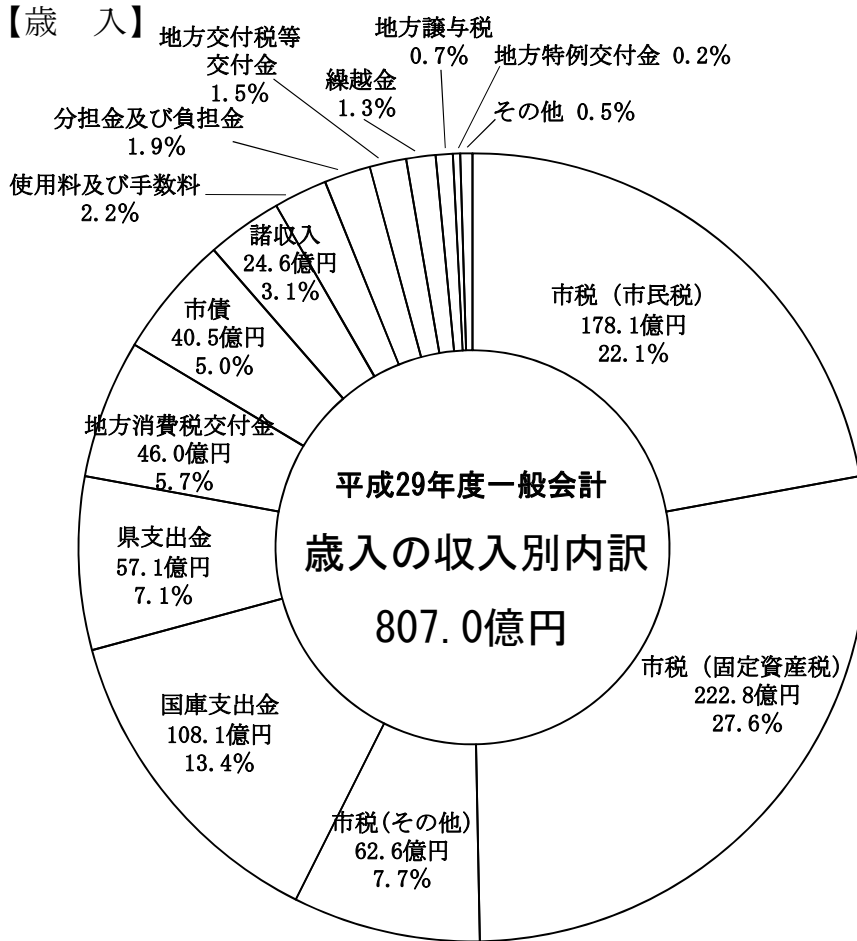
区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	差引増減	主 な 増 減 事 由
		予算額 (A)	予算額 (B)	(A)-(B)	
1 市税		46,352,500	45,371,900	980,600	市民税 +224,900 固定資産税 +753,900 都市計画税 +49,400
2 地方譲与税		601,000	601,000	0	
3 利子割交付金		40,000	60,000	△20,000	
4 配当割交付金		180,000	220,000	△40,000	
5 株式等譲渡所得割交付金		100,000	100,000	0	
6 地方消費税交付金		4,600,000	4,700,000	△100,000	
7 ゴルフ場利用税交付金		70,000	70,000	0	
8 自動車取得税交付金		150,000	150,000	0	
9 地方特例交付金		200,000	190,000	10,000	
10 地方交付税		540,000	900,000	△360,000	普通交付税 △360,000
11 交通安全対策特別交付金		60,000	60,000	0	
12 分担金及び負担金		1,541,362	1,587,145	△45,783	電算システム共同化事業費負担金 △43,088
13 使用料及び手数料		1,796,279	1,872,674	△76,395	墓所使用料 △30,500 保育園等保育料 △15,506
14 国庫支出金		10,807,441	10,692,575	114,866	社会資本整備総合交付金 +322,842 臨時福祉給付金事業補助金 △186,200 防災・安全交付金 △89,582
15 県支出金		5,714,340	5,557,380	156,960	優良建築物等整備補助金 +70,155 施設型・地域型保育負担金 +64,088
16 財産収入		252,584	1,374,880	△1,122,296	市有土地売払収入 △1,101,000 市有建物売払収入 △16,199
17 寄附金		102,975	27,775	75,200	ふるさと納税 +75,000 ブナ林創造事業 +200
18 繰入金		82,227	406,569	△324,342	財政調整基金繰入金 △300,000 福祉基金繰入金 △23,500
19 繰越金		1,000,000	1,000,000	0	
20 諸収入		2,462,092	3,012,002	△549,910	貸付金元利収入 △539,270
21 市債		4,047,200	5,046,100	△998,900	臨時財政対策債 △390,000 土木債 +353,800 教育債 △749,800
歳 入 合 計		80,700,000	83,000,000	△2,300,000	

歳 出

(単位：千円)

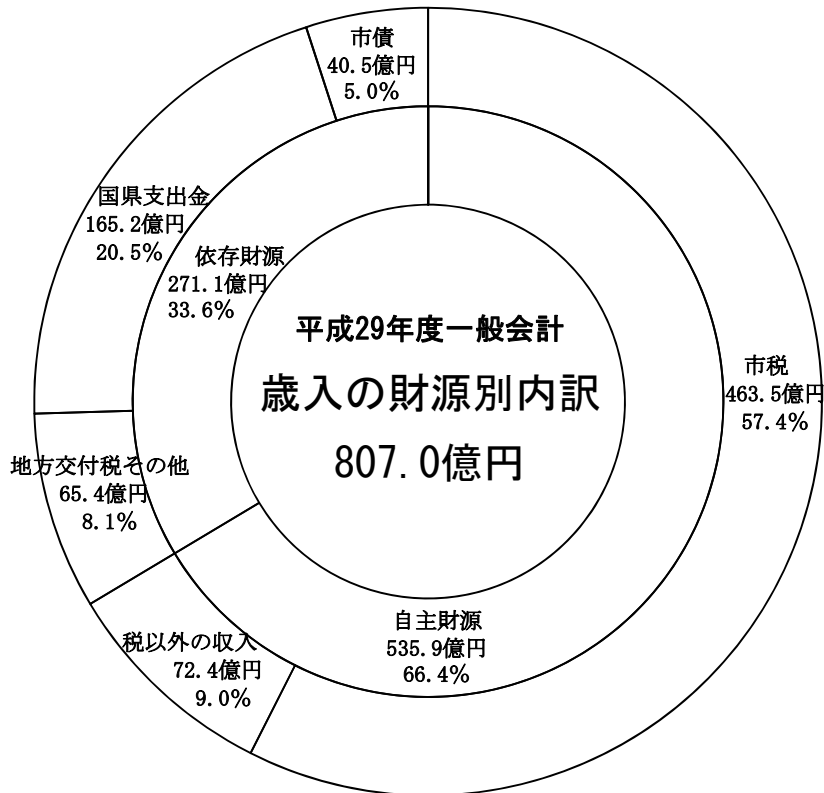
区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	差引増減	主 な 増 減 事 由
		予算額 (A)	予算額 (B)	(A)-(B)	
1	議会費	496,751	501,322	△4,571	
2	総務費	8,315,868	9,252,467	△936,599	公共建築物保全基金積立金 △1,019,257 汎用機運営管理費 △105,664 ワンストップ総合窓口事業費 △68,193 庁内OA化推進事業費 +214,064
3	民生費	29,796,573	29,872,447	△75,874	国民健康保険事業特別会計繰出金△394,210 私立保育園施設整備助成費 △327,016 障害者自立支援費 +577,560 生活保護扶助費 +133,000
4	衛生費	8,401,452	8,536,642	△135,190	新環境クリーンセンター建設 △211,462 斎場施設管理費 △44,681 予防接種費 +63,413 女性特有のがん検診事業費 +18,015
5	労働費	1,677,230	2,181,050	△503,820	勤労者資金貸付費 △504,512
6	農林水産業費	950,029	895,162	54,867	富士南麓地域農業拠点整備 +28,720 農業振興費 +21,087 林業振興費 +23,348
7	商工費	1,714,943	1,926,972	△212,029	企業立地推進事業費 △138,906 新富士駅都市施設管理事業費 △35,185 地域ブランド推進事業費 +44,285
8	土木費	11,949,485	11,222,898	726,587	新富士駅周辺B地区整備推進費 +102,838 市街地再開発事業促進費 +488,459 第二東名特別会計繰出金 △188,580 田子浦団地再生事業費 +462,498
9	消防費	3,281,770	3,225,903	55,867	消防指令センター運営 +58,381 消防車両・資機材管理事業費 +25,121 防災無線整備 △49,971
10	教育費	7,635,703	8,922,444	△1,286,741	岩松小学校校舎改築 △128,800 吉原第二中学校屋内運動場改築 △597,022 吉原東中学校屋内運動場改築 △614,631 富士川第二中学校校舎改修 +73,700
11	災害復旧費	16,000	16,000	0	
12	公債費	6,361,290	6,346,593	14,697	元金 +125,016 利子 △110,315
13	諸支出金	100	100	0	
14	予備費	102,806	100,000	2,806	
歳 出 合 計		80,700,000	83,000,000	△2,300,000	

3 一般会計歳入歳出予算構成比

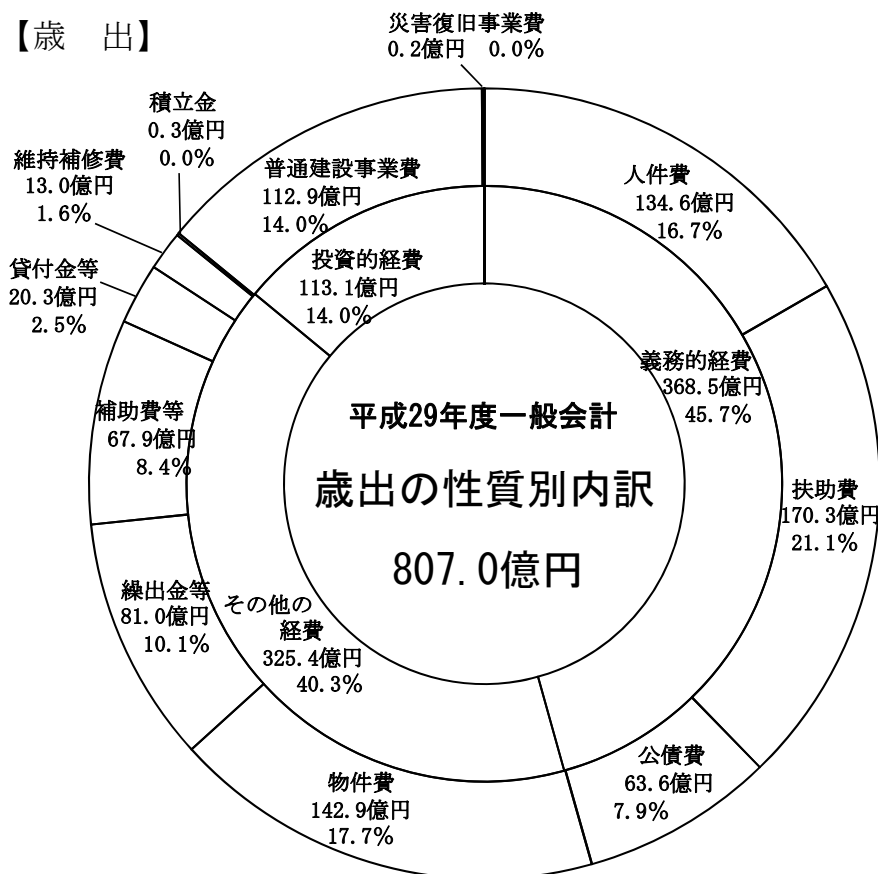


4 一般会計歳入財源別・歳出性質別予算構成比

【歳入】



【歳出】



5 各会計相互の繰出金の状況

(1) 一般会計から特別会計への繰出金

(単位：千円)

会計名	一般会計から 特別会計への 繰出金	左の内訳		備考
		事業費充当	その他	
国民健康保険事業特別会計	2,121,868		2,121,868	総務費、保険給付費等
後期高齢者医療事業特別会計	2,355,176		2,355,176	総務費、広域連合納付金等
介護保険事業特別会計	2,640,237		2,640,237	総務費、保険給付費等
新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	345,670	160,363	185,307	区画整理事業費、公債費
第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計	535,656	447,223	88,433	区画整理事業費、公債費
計	7,998,607	607,586	7,391,021	

(2) 特別会計から一般会計への繰出金

(単位：千円)

会計名	特別会計から 一般会計への 繰出金	左の内訳		備考
		事業費充当	その他	
後期高齢者医療事業特別会計	1		1	
介護保険事業特別会計	1		1	
駐車場事業特別会計	40,500		40,500	
須津山特別会計	1,294	1,294		
計	41,796	1,294	40,502	

6 都市計画税の使途内訳

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当している。

(単位：千円)

	平成29年度 予 算 額	都市計画税 充 当 額	事業に対する 充 当 率	(参考) 前年度充当額
都市計画税 (歳入)	3,685,800			3,636,400
都市計画事業 (歳出)	6,649,430	3,685,800	55.4%	3,636,400
8款 土木費	5,818,364	3,096,308	53.2%	3,034,687
5項 都市計画費	2,761,943	1,100,124	39.8%	1,049,424
2目 まちづくり計画事業費	197,153	126,028	63.9%	134,119
3目 街路事業費	662,357	75,519	11.4%	86,140
4目 市街地整備費	1,902,433	898,577	47.2%	829,165
6項 公園費	647,754	287,668	44.4%	282,589
1目 公園整備費	647,754	287,668	44.4%	282,589
7項 下水道費	2,408,667	1,708,516	70.9%	1,702,674
1目 下水道事業費	2,408,667	1,708,516	70.9%	1,702,674
12款 公債費 (都市計画事業分)	831,066	589,492	70.9%	601,713

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

7 引上げ分の地方消費税交付金の使途内訳

引上げ分の地方消費税収は「社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

そのため、平成２９年度一般会計当初予算では、地方消費税交付金の消費税率引上げによる増収見込額を以下の社会保障経費に活用します。

(単位：千円)

	対象経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			社会保障財源化分の活用額	その他
社会福祉分野	22,760,418	13,744,086	1,025,211	7,991,121
高齢者福祉事業	691,289	295,681	44,982	350,626
児童福祉事業	13,159,471	7,424,013	652,156	5,083,302
障害者福祉事業	5,969,203	3,866,249	239,119	1,863,835
生活保護／生活困窮者支援事業 ／ユニバーサル就労推進事業	2,940,455	2,158,143	88,954	693,358
社会保険分野	7,117,281	1,204,902	672,273	5,240,106
国民健康保険事業	2,121,868	889,292	140,151	1,092,425
後期高齢者医療事業	2,355,176	298,171	233,894	1,823,111
介護保険事業	2,640,237	17,439	298,228	2,324,570
保健衛生分野	1,777,570	48,247	196,633	1,532,690
予防接種事業	923,343	0	104,989	818,354
保健活動事業	816,425	47,036	87,484	681,905
指定難病等対策事業	37,802	1,211	4,160	32,431
計	31,655,269	14,997,235	1,894,117	14,763,917

<参考>

(単位：千円)

	予 算 額
地方消費税交付金	4,600,000
うち社会保障財源化分（税率引上げによる増収額）	1,894,117